

平成 2 1 事業年度

事業報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学事業報告書

「I はじめに」

学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つ我が国で最初の国立大学院大学として創設された本学は、平成16年度に始まる第一期中期目標期間においても、我が国大学改革の先導的モデルとして、「大学院教育の実質化に向けた教育システムの改革」や、「学長のリーダーシップによる大学法人の戦略的な管理運営システムの構築」、「留学生や外国人教員の積極的な受入による国際交流の推進」等に努めてきた。

第一期中期目標期間の最終年度となる平成21年度においては、平成20年度に行われた暫定評価実施後の平成20・21年度2ヵ年分の各中期計画記載事項の取組状況を中心に検証を行ったところ、いずれの事項についても引き続き順調に実施されており、その結果当初の中期目標は達成されたと判断した。

平成21年度における項目ごとの主な取組は次のとおりである。

○各項目別のポイント

業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

- ・第二期中期目標・中期計画の確実かつ迅速な達成に向け、各理事が法人業務を掌理しうる体制を充実するため、法人の組織運営機構について見直しを行い、平成22年4月から新たな組織機構へ移行することを決定した。

2 財務内容の改善

- ・平成21年度から、資金運用計画に基づき運用金額・運用期間を設定し、安全に配慮した資金運用を実施したほか、開学20周年を契機とする新たな基金の創設準備を行った。

3 自己点検・評価及び情報提供

- ・平成20年度に引き続き、第一期の中期目標期間に係る各業務の進捗状況を活用し、第二期中期目標・中期計画の素案を取りまとめたほか、第二期中期計画の事項ごとに6年間のゴールとプロセスを示したロードマップを作成し、理事を中心とする全学的な推進体制を整備した。
- ・引き続き渉外・広報担当副学長のリーダーシップの下、大学院説明会等の各種イベントの見直し・充実や、在学生による母校訪問に取り組んだほか、新たに高校生や、国内の留学生を対象とする説明会等に参加し、本学の知名度の向上を図った。その結果、4月入学に係る志願者数が、平成20・21年度の2年連続で増加に転じた。

4 その他業務運営

- ・外部資金の増加に伴う研究スペースの拡充を図るため、目的積立金の活用による総合研究実験棟（約1,700㎡）を建設し、運用を開始した。
- ・第二期中期目標期間において、学生生活支援の充実を計画的に進めるため、目的積立金（1億2,700万円）を活用し、石川県土地開発公社から学生寄宿舎の建設用地（11,022㎡）を購入した。

教育研究等の質の向上

1 教育活動

- ・新たに国立情報学研究所との連携による「先端ソフトウェア工学コース」を開講し、ソフトウェア開発現場における指導的人材の養成を推進したほか、知識科学研究科及び情報科学研究科の連携によるサービス経営（MOS）コースの提供を開始し、サービス・イノベーション人材の教育拠点

の形成を進めた。

- ・平成 21 年 4 月に英語・日本語・コミュニケーション教育を担当する「グローバルコミュニケーションセンター」を設置し、科学技術英語の学習支援体制を強化するとともに、「新教育プラン」の開始に伴い、上級レベルの科目の開設等コミュニケーション科目の充実を図った。
- ・国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立に取り組み、先導的な大学院教育モデルを全国の大学に普及するための全学的な組織として、平成 22 年度から「大学院教育イニシアティブセンター」を設置することを決定し、その創設準備を行った。

2 研究活動

- ・平成 20 年度に創設した「研究活性化支援事業」を開始し、平成 21 年度においては、先端研究拠点形成支援として 2 件、萌芽的研究支援として 22 件の研究課題を採択し、経費面での支援を行った。
- ・「研究ユニット」制度について、「StarBED/IT 強震計ユニット」を新たに設置したほか、平成 21 年度に採択された教育研究高度化のための支援体制整備事業「JAIST/エクセレント・コア (JAIST-EC) 形成支援プロジェクト」によって、実績のある研究ユニットを重点的に支援した。

3 社会との連携、国際交流

- ・「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」に引き続き取り組み、伝統工芸産業関係者、自治体職員等を対象に、「伝統工芸 MOT コース」(29 名)、「産地 MOT 実践塾」(22 名)、「商品開発実践プロジェクト」(12 名)を実施し、計 63 名を修了させ、高度な伝統工芸技術の開発・改良及び新技術・新商品を生かした経営ができる人材を養成した。
- ・平成 20 年度に採択された「産学官連携戦略展開事業 (戦略展開プログラム)」に基づき、引き続き産学官連携専任人材を育成するとともに、本学若手教員の研究シーズ発掘を行った。
- ・これまでのベトナム国家大学ハノイ校、ベトナム 5 大学との協定に加え、新たにオウル大学、デリー大学、チュラロンコン大学、天津大学との間でデュアルディグリーに関する協定を締結し、オウル大学から 2 名、デリー大学から 10 名の留学生が本学に転入学した。
- ・留学生の受入については、デュアルディグリープログラムのほか、学術交流協定校からの推薦や、大学院リサーチプログラム及びインターネット入試等によって受入拡大を推進し、平成 22 年 3 月の時点で 174 名(正規課程学生のみ)に達した。

「II 基本情報」

1. 目標

世界最高水準の豊かな学問的環境を創出し、その中で次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材を組織的に養成することによって、世界的に最高水準の高等教育研究機関として文明の発展に貢献することを目指す。

大学改革の先導的モデルとして教育システム、研究遂行・支援システム、管理運営システムの改革に努めてきた新構想大学としての使命を受け継ぎ、常に先を見越して革新の気概に溢れた大学づくりを目指す。

2. 業務内容

本学は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成や企業等において先端科学技術分野の研究開発を担う高度の研究者、技術者の組織的な養成及び再教育を行うことを目的として設置された大学院大学である。

こうした目的を達成するため、以下のような基本的目標を設定し、その実現を目指し、教職員及び学生が協力して教育研究システムの確立と実践に努めている。

- 1) 世界最高水準の研究を組織的に推進し、卓越した学問の集積を図る。
- 2) 次代の地球と人類の発展の担い手となる指導的人材の組織的育成を図る。
- 3) 諸機関との連携による教育研究活動の高度化とその成果の社会への還元を図る。

4) 教育研究のあらゆる場面において一層のボーダレス化（国際化）を図る。

3. 沿革

昭和62年	5月	文部省に先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議設置	
63年	4月	東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室・委員会設置	
平成元年	5月	東京工業大学に先端科学技術大学院（石川）創設準備室・委員会設置	
	2年	6月	東京工業大学に北陸先端科学技術大学院大学創設準備室・委員会設置
	2年	10月	北陸先端科学技術大学院大学開学 情報科学研究科、附属図書館設置
	3年	4月	材料科学研究科、情報科学センター設置
	4年	4月	情報科学研究科博士前期課程第一期生入学 新素材センター設置
	5年	4月	材料科学研究科博士前期課程第一期生入学 先端科学技術研究調査センター設置
	6年	4月	情報科学研究科博士後期課程第一期生入学
	6年	6月	保健管理センター設置
	7年	4月	材料科学研究科博士後期課程第一期生入学
	8年	4月	附属図書館開館
	8年	5月	知識科学研究科設置
	10年	4月	知識科学研究科博士前期課程第一期生入学 知識科学教育研究センター設置
	12年	4月	知識科学研究科博士後期課程第一期生入学
	13年	11月	遠隔教育研究センター設置 インターネット研究センター設置
	14年	4月	ナノマテリアルテクノロジーセンター設置（新素材センターを改組）
	14年	9月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
	15年	10月	IPオペレーションセンター設置 科学技術開発戦略センター設置
	16年	4月	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学設立
	16年	11月	安心電子社会研究センター設置
	18年	4月	マテリアルサイエンス研究科（材料科学研究科を名称変更）
	19年	4月	先端融合領域研究院設置
		9月	高信頼組込みシステム教育研究センター設置
	20年	3月	科学技術開発戦略センター廃止
	20年	4月	地域・イノベーション研究センター設置
	21年	4月	グローバルコミュニケーションセンター設置 IPオペレーションセンターを先端科学技術研究調査センターへ統合 安心電子社会教育研究センター設置（安心電子社会研究センターを改組）

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

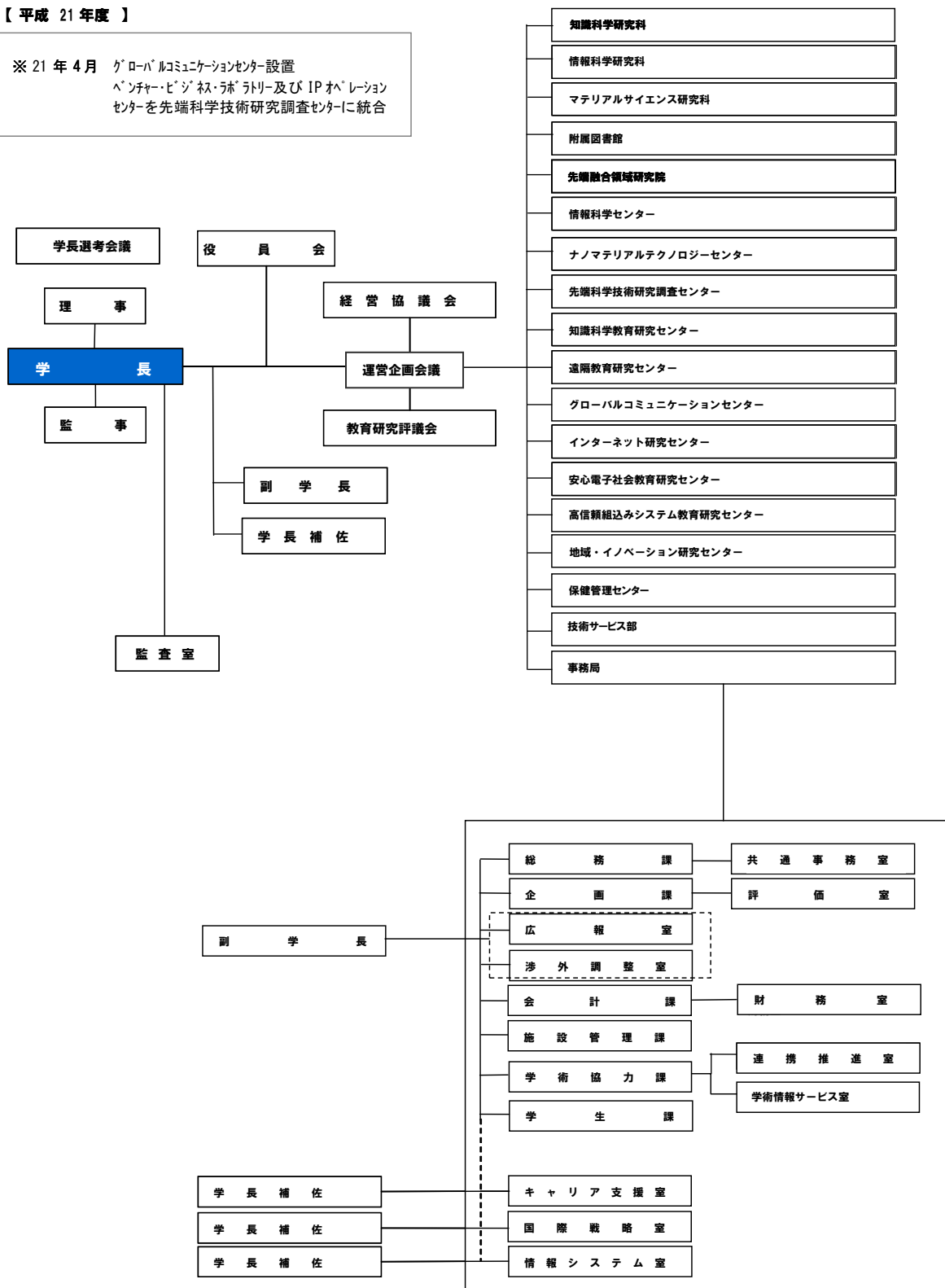
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

【平成 21 年度】

※ 21 年 4 月 グローバルコミュニケーションセンター設置
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー及び IP オフレーション
センターを先端科学技術研究調査センターに統合



7. 事務所等の所在地

〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1

8. 資本金の状況

16,017,648,381 円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	834人
修士課程	582人
博士課程	252人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学学長選考規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	片山 卓也	平成20年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和39年4月 日本IBM株式会社採用 昭和42年6月 東京工業大学 平成3年4月 北陸先端科学技術大学院大学 平成20年4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長
理事 (研究・産学連携・国際担当)	川上 雄資	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和51年1月 名古屋大学採用 平成4年4月 北陸先端科学技術大学院大学 平成20年4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事
理事 (教育担当)	杉山 公造	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和49年4月 富士通株式会社採用 平成2年12月 株式会社富士通研究所 平成9年4月 北陸先端科学技術大学院大学 平成20年4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事
理事 (総務担当)	平野 仁司	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日	昭和54年4月 名古屋大学採用 昭和57年6月 文部省 平成6年4月 山形大学 平成8年1月 文部省 平成17年4月 独立行政法人国立科学博物館 平成21年4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事 (役員出向)
理事 (特命事項担当)	黒田 壽二	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和44年4月 金沢工業大学採用 平成4年6月 金沢工業大学学園長、総長 平成16年4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事 (非常勤)
監事	末松 安晴	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和35年4月 東京工業大学採用 平成1年10月 東京工業大学長 平成5年11月 工学院大学 (平成7年3月まで) 平成6年4月 日本学術振興会監事 (平成7年3月まで) 平成7年4月 産業技術融合領域研究所所長 平成9年4月 高知工科大学長 (平成13年3月まで) 平成12年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役 (社外) (平成13年3月まで) 平成13年3月 国立情報学研究所所長 平成17年4月 国立情報学研究所顧問 平成20年4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事 (非常勤)
監事	林 勇二郎	平成20年4月1日～	昭和45年4月 金沢大学採用

		平成 22 年 3 月 31 日	平成 11 年 9 月 金沢大学長 平成 16 年 4 月 国立大学法人金沢大学長 (平成 20 年 3 月まで) 平成 20 年 4 月 JST イノベーションプラザ 石川総館長 (非常勤) 平成 20 年 4 月 国立大学法人北陸先端科学技術 大学院大学監事 (非常勤)
--	--	------------------	---

1 1. 教職員の状況

教員 231 人 (うち常勤 145 人、非常勤 86 人)

職員 267 人 (うち常勤 149 人、非常勤 118 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員数は前年度から変動しておらず、平均年齢は 40.03 歳 (前年度 39.5 歳) となっております。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H21zaimusyohyou.pdf)
(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,059
土地	1,463	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	17,104	引当金	
減価償却累計額等	△5,262	退職給付引当金	12
構築物	438	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△264	その他の固定負債	1,734
機械装置	173	流動負債	
減価償却累計額等	△62	運営費交付金債務	-
工具器具備品	10,333	その他の流動負債	2,968
減価償却累計額等	△5,606	負債合計	7,773
その他の有形固定資産	899	純資産の部	
その他の固定資産	191	資本金	
流動資産		政府出資金	16,018
現金及び預金	2,272	資本剰余金	△2,544
その他の流動資産	61	利益剰余金(繰越欠損金)	493
		その他の純資産	-
		純資産合計	13,967
資産合計	21,740	負債純資産合計	21,740

2. 損益計算書 (http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H21zaimusyohyou.pdf)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	7,758
業務費	
教育経費	862
研究経費	930
教育研究支援経費	1,694
人件費	2,872
その他	792
一般管理費	494
財務費用	114
雑損	0
経常収益 (B)	7,842

運営費交付金収益	5,087
学生納付金収益	471
その他の収益	2,284
臨時損益(C)	342
目的積立金取崩額(D)	22
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	448

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H21zaimusyohyou.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,751
人件費支出	△3,034
その他の業務支出	△522
運営費交付金収入	5,477
学生納付金収入	468
その他の業務収入	362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,376
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,307
IV 資金に係る換算差額(D)	△0
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	68
VI 資金期首残高(F)	2,204
VII 資金期末残高(G=F+E)	2,272

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H21zaimusyohyou.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,676
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,781 △2,105
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	747
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	4
V 引当外退職給付増加見積額	107
VI 機会費用	188
VII (控除) 国庫納付額	-

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比231百万円（1.1%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の21,740百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、教育研究用の設備・備品類の購入等により566百万円（13.6%）増の4,727百万円となったこと、土地が、目的積立金による購入により129百万円（9.7%）増の1,463百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により628百万円（5.0%）減の11,842百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は189百万円（2.5%）増の7,773百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返補助金等が、建物・工具器具備品等の取得により432百万円（886.7%）増の481百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、中期目標期間最終年度特有の処理により、運営費交付金債務残高353百万円を全額収益化したことが挙げられる。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は42百万円（0.3%）増の13,966百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が409百万円（1029.5%）増の448百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金を、固定資産の取得等により343百万円全額使用したことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は308百万円（4.1%）増の7,758百万円となっている。主な増加要因としては、研究経費が、振興調整費の補助金化に伴い230百万円（32.8%）増の930百万円となったこと、職員人件費が、非常勤職員の新規採用及び振興調整費の補助金化に伴い296百万円（28.9%）増の1,321百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費が、振興調整費の補助金化に伴い

220百万円（23.3%）減の725百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は362百万円（4.8%）増の7,842百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が547百万円（595.5%）増の639百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が201百万円（20.3%）減の790百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損22百万円、臨時利益として固定資産売却益1百万円、その他臨時利益364百万円、目的積立金取崩額として23百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は409百万円（1029.5%）増の448百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは917百万円（50.0%）増の2,751百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が1,566百万円（1471.9%）増の1,672百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収入が355百万円（35.7%）減の639百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が147百万円（7.1%）増の2,217百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは506百万円（58.1%）減の△1,376百万円となっている。

また、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が509百万円（57.7%）増の1,391百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは14百万円（1.1%）増の△1,307百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が41百万円（3.3%）減の1,194百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利息の支払額が27百万円（32.1%）増の113百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは470百万円(7.1%)増の7,086百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が、496百万円(8.9%)増の6,040百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却等相当額が、純資産の償却が進んだことにより、116百万円(13.5%)減の748百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度
資産合計	22,150	21,508	21,740
負債合計	7,387	7,584	7,773
純資産合計	14,763	13,924	13,966
経常費用	7,488	7,450	7,758
経常収益	7,625	7,480	7,842
当期総損益	120	40	448
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,257	1,834	2,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	△870	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△1,320	△1,307
資金期末残高	2,560	2,204	2,272
国立大学法人等業務実施コスト	6,708	6,616	7,086
(内訳)			
業務費用	5,709	5,544	6,040
うち損益計算書上の費用	7,505	7,455	7,781
うち自己収入	△1,795	△1,911	△1,741
損益外減価償却相当額	981	864	747
損益外減損損失相当額	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△3	△16	4
引当外退職給付増加見積額	△164	43	107
機会費用	184	181	188
(控除) 国庫納付額	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

目的積立金367,559,561円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額を取り崩した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,469	7,605	7,834	7,988	7,777	8,880	
運営費交付金収入	5,709	5,654	5,664	5,614	5,690	5,541	
学生納付金収入	637	485	476	446	435	467	
その他収入	1,123	1,466	1,694	1,928	1,652	2,872	
支出	7,469	7,503	7,834	7,843	7,777	8,717	
教育研究経費	4,737	4,421	4,847	4,997	4,696	4,693	
一般管理費	1,792	1,724	1,720	1,497	1,677	1,670	
その他支出	940	1,358	1,267	1,349	1,404	2,354	
収入－支出	—	102	—	145	—	163	—

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は7,842,085,758円で、その内訳は、運営費交付金収益5,086,569,076円（64.9%（対経常収益比、以下同じ。））、受託研究等収益790,088,486円（10.1%）、授業料収益368,283,287円（4.7%）その他収益1,597,144,909円（20.3%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

平成21年度においては、年度計画において定めた「大型あるいは共通性の高い研究設備については、平成18年度に策定した設備整備マスタープランに基づき、各研究科・センターにおいて計画的な整備を進める。」の実現のため、有機試料用透過電子顕微鏡システム等を取得した。

事業の実施財源は、目的積立金208,895,285円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、ペーパーレス会議によるペーパー使用量の削減及び高効率機器への更新等などを実施してきたが、研究設備の増設や、建物の新築等により、光熱費が前年度より増加したため、今後も引き続き経費の節減に努める。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H21zaimusyohyou.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/cyuki-nendo/index.html）

（財務諸表：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H21zaimusyohyou.pdf）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/cyuki-nendo/index.html）

（財務諸表：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H21zaimusyohyou.pdf）

2. 短期借入れの概要

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
18年度	19	-	19	-	-	19	-
19年度	233	-	232	-	-	232	-
20年度	101	-	101	-	-	101	-
21年度	-	5,477	5,097	380	-	5,477	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	260	<p>①業務達成基準を採用した事業等： 「高信頼組込みシステムに向けた大学院教育コア形成の促進」事業、「キャリアパス形成型大学院教育システムの推進」事業、「国際デュアル大学院教育の推進」事業、「国際的な教育研究連携プログラムの構築」事業、社会人教育支援事業、留学生受入促進等事業、9月入学支援事業</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：260 (教育経費：190、教員人件費：13、職員人件費：57) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：なし</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 社会人教育支援(就学機会確保)事業については、予定した授業料半額免除人数を下回ったことから、その人数に単価を乗じた額の相当額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰越し、残額を収益化。その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の業務達成度合い等を勘案し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	260	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,755	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：4,755 (教育経費：244、研究経費：246、教育研究支援経費：1,551、役員人件費：67、教員人件費：1,394、職員人件費：1,054、一般管理費：199) イ)自己収入に係る収益計上額：601 (授業料収益：338、入学料収益：84、検定料収益：18、財産貸付料収益：73 その他:88) ウ)固定資産の取得額：380 (建物：10、工具器具備品：228、差入保証金:112 図書：16 その他：14)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回っていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を国庫納付額を除いて全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	380	
	資本剰余金	—	
	計	5,135	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	<p>①費用進行基準を採用した事業等： なし</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

国立大学法人会計基準 第77第3項 による振替額		81	
合計		5,477	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した

経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当

事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

平成 2 1 年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,690	5,541	△149	(注1)
施設整備費補助金	195	362	167	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	94	1,127	1,033	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	12	12	—	
自己収入	510	560	50	
授業料、入学料及び検定料収入	435	467	32	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	75	93	18	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,103	910	△193	(注6)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	173	368	195	(注7)
計	7,777	8,880	1,103	
支出				
業務費	4,696	4,693	△3	
教育研究経費	4,696	4,693	△3	(注8)
診療経費	—	—	—	
一般管理費	1,677	1,670	△7	(注9)
施設整備費	207	362	155	(注10)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	94	1,099	1,005	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,103	893	△210	(注12)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	7,777	8,717	940	
収入－支出	0	163	163	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前年度より繰り越された運営費交付金の使用額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が149百万円少額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、受入額が当初の見込みより多かったため、予算金額に比して決算金額が167百万円多額となっています。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,033百万円多額となっています。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学者数の増加による入学料収入の増、受験者数の増加による検定料収入の増のため、予算額に比して決算金額が32百万円多額となっています。

(注5) 雑収入については、独立行政法人科学技術振興機構の特許出願支援制度を活用したこと、資金運用に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が18百万円多額となっています。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費や寄附金の受入額が当初の見込みより少なかったため、予算額に比して決算金額が193百万円少額となっております。

(注7) 目的積立金取崩については、教育・研究環境の整備に努めたため、予算額に比して決算金額が195百万円多額となっております。

(注8) 教育研究経費については、教員人件費が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が3百万円少額となっています。

(注9) 一般管理費については、経費節減等により、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっています。

(注10) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が155百万円多額となっています。

(注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1,005百万円多額となっています。

(注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が210百万円少額となっています。